

法学学位プログラム(博士後期課程)

共通専門科目(必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
OBDL501	企業法特別研究I	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって院生が希望する「企業法研究」について、研究方法を検討し、研究方針を立てさせることを目標とし、演習形式で1年次に開講する。	履修申請は1年次の春A期間 02FA501と同一。
OBDL502	企業法特別研究II	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、1年次に開講する。法学学位プログラム(前期)で提供されている「法文献学パート1」の知識を応用し、我が国における過去の研究等を調査させ、参考文献を収集・整理させることを目標とする。	履修申請は1年次の春A期間 02FA502と同一。
OBDL503	企業法特別研究III	2	1.0	1	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、1年次に開講する。院生の研究テーマに関連のある「外国法」について、文献を調査させ、資料を収集・整理させる。最後に、博士論文の研究課題を確定させることを目標とする。	履修申請は1年次の春A期間 02FA503と同一。
OBDL504	企業法特別研究IV	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。主要参考文献(主に邦文)の講読を行い、問題点を検討し、博士論文の内容について推敲させることを目標とする。	履修申請は2年次の春A期間 02FA504と同一。
OBDL505	企業法特別研究V	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。主要参考文献(主に外国法)の講読を行い、問題点を検討し、博士論文の内容について推敲させる。日本法を中心とした比較法的研究とするか、もっぱら外国法・国際法の研究とするか、この段階で決めさせることを目標とする。	履修申請は2年次の春A期間 02FA505と同一。
OBDL506	企業法特別研究VI	2	1.0	2	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、2年次に開講する。問題点ごとに検討を深め、博士論文の全体構想を作らせることを目標とする。最後に、論文の中間報告を行わせる。	履修申請は2年次の春A期間 02FA506と同一。
OBDL507	企業法特別研究VII	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。中間報告に基づいて博士論文の最初の草稿を作成する。その草稿を批判的に検討し、不十分な点を補充させることを目標とする。この部分では、「法文献学パート2」の知識を応用させることになる。	履修申請は3年次の春A期間 02FA507と同一。
OBDL508	企業法特別研究VIII	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。引用文献が適切かどうかを検討し、院生の草稿全体にわたる見直しを行い、必要な手直しを行わせることを目標とする。	履修申請は3年次の春A期間 02FA508と同一。
OBDL509	企業法特別研究IX	2	1.0	3	通年	随時		法学学位プログラム(博士後期課程)各教員	研究指導教員によって演習形式で、3年次に開講する。博士論文の体裁等を見直すことを目標とし、完成に向けて最終指導にあたる。	履修申請は3年次の春A期間 02FA509と同一。
OBDL521	現代憲法	1	1.0	1-3					企業・団体関係における現代的諸課題を念頭に置きつつ、憲法の基礎理論を説明する。	2023年度より2年おきに開講。 02FA526と同一。 オンライン(同時双方向型) 非常勤講師

専門科目(選択科目)【企業のグローバル化分野】

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
OBDL607	国際租税計画I	1	1.0	1-3	春AB	土7		栗原 克文	国際課税法についての欧米の重要文献(英語)を講読し、議論する	西暦偶数年度開講。 02FA608と同一。 対面
OBDL608	国際取引と国際私法	1	1.0	1-3	秋ABC	応談		藤澤 尚江	それぞれの英文資料につき担当の受講者を定め、各受講者は担当英文資料についての報告ペーパーを作成し、授業でのプレゼンテーションを行い、これを踏まえてクラス全体で討議する(プレゼンテーション、討議は日本語で行う)。	授業日程は履修登録者と相談の上で決定する。 02FA609と同一。 対面(オンライン併用型)
OBDL609	米国民事訴訟法	1	1.0	1-3	秋A	金7.8		大淵 真喜子	米国の民事訴訟法に関する文献を講読し、講義形式で概説する。主に連邦裁判所を中心とする民事訴訟手続のアウトラインを理解することを目的とする。講読する文献の分野や内容は、年度によって異なる。米国連邦民事訴訟法に関する基礎的な英語文献を講読し、米国連邦民事訴訟法に関する基本的知識の習得を目的とする。報告担当者が講読予定部分をあらかじめ邦訳したレジュメをメールによって事前に受講者全員に配布し、各受講者においてこれを検討していることを前提として、受講者全員で議論を行う。必要に応じて、テキスト中の重要判例等も検討しておくことが望ましい。	西暦偶数年度開講。 02FA613と同一。 オンライン(同時双方向型) 演習実施方式については、受講生の希望に応じて、対面など他の方式にすることも検討する。

OBDL612	国際租税計画II	1	1.0	1-3	秋AB	土7	本田 光宏	国際課税の最先端の問題を論じる外国語文献を講読する。授業は、講義形式で実施し、少人数でテーマについて議論する。報告者・質問者が予め割り当てられた範囲・テーマ等について報告及び質疑を行い、その後、受講者全員で、提示された論点や枠組み等について議論し、国際課税の最先端のテーマについての理解を深める。なお、講読する外国語文献のテーマや内容は、年度によって異なる。	西暦偶数年度開講。 O2FA626と同一。 オンライン(同時双方向型)
OBDL614	アメリカ証券取引法	1	1.0	1-3	秋C春季休業中	集中	萬澤 陽子	主として1934年証券取引所法及び1933年証券法、証券取引委員会(SEC)によるエンフォースメント、州法・コモンローなどがカバーしている証券取引に係る法を範囲として、当該年度にふさわしいと考えられる、いくつかの重要なトピックを取り上げ、制定法としての連邦法(主として証券法及び証券取引所法)・州法およびそれらに係る裁判例のみならず、コモンローとして証券取引に関して形成されてきた法準則及びlandmarkとなっている論文や近年の論文を題材として、担当教員による講義形式によって行う。	7, 8限 西暦偶数年度開講。 O2FA633と同一。 1/28, 2/4, 2/11, 2/18, 2/25 実施方法は未定
OBDL633	アメリカ会社法演習	2	1.0	1-3	秋C	土1, 2	山中 利晃	アメリカ会社法に関するトピックを掘り下げて検討する。担当教員と相談の上で具体的なトピックについて参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は外国法の状況等を必要に応じて解説する。博士論文の執筆に向けた手がかりを得ようとする。	2024年度より3年おきに開講。 O2FA635と同一。 オンライン(同時双方向型)

専門科目(選択科目)【企業組織と金融分野】

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
OBDL701	現代株式会社法	1	1.0	1-3	秋A	土1, 2	山中 利晃	会社法に関するトピックを掘り下げて検討する。担当教員と相談の上で具体的なトピックについて参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は外国法の状況等を必要に応じて解説する。博士論文の執筆に向けた手がかりを得ようとする。	1限…8:55~10:10、 2限…10:20~11:35 西暦偶数年度開講。 O2FA701と同一。 オンライン(同時双方向型)	
OBDL706	比較金融法	1	1.0	1-3	春B	土1, 2	山中 利晃	金融法に関する英語文献を素材として参加者が報告を行い、その報告を基礎として議論する。担当教員は報告内容について補足説明を行う。博士論文の執筆に向けた手がかりも得ようとする。	1限…8:55~10:10、 2限…10:20~11:35 西暦偶数年度開講。 O2FA706と同一。 オンライン(同時双方向型)	
OBDL707	現代契約法	1	1.0	1-3	春B	木7, 8	小林 和子	契約法領域における現代的問題について理解を深めることを目標とする。複数の契約により構成される取引は現代において多くある。このような取引において、それぞれの契約が影響し合うことによって生じる問題について、参加者全員で考える。	西暦偶数年度開講。 O2FA707と同一。 オンライン(同時双方向型)	
OBDL709	現代民事金融法	1	1.0	1-3	春B	土4, 5	岡本 裕樹	契約交渉・担保・弁済・債権譲渡・債権回収・債権保全などに関する最近の裁判例や文献に現れた民法解釈論上の問題につき、ケーススタディや文献講読などの方法により検討を行う。日本法のほか、ドイツ法の素材を取り扱うこともある。金融法領域における民事上の問題を検討し、議論状況を理解することで、金融法の知識を深めるとともに、裁判例分析や研究報告の基礎を身に付けることを目標とする。基本的な形式としては、毎回、報告担当者を決め、その者による報告をもとに、受講生全員で議論を行う。報告者は、一定の裁判例から報告対象を選択し、その裁判例に関連する従来の裁判例や文献を渉猟して、報告を行う。	O2FA713と同一。 対面(オンライン併用型)	

専門科目(選択科目)【情報テクノロジーと企業分野】

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
OBDL803	知的財産法による情報財保護	1	1.0	1-3	秋C	土2, 3	潮海 久雄	情報財保護法制という視点を中心に据えて、法解釈論に限ることなく、制度論、政策論等の多様な視点から、今日の知的財産法全般における諸問題を取り扱い講義形式で概説する。最新の文献講読を基に受講者が報告と議論する。	西暦偶数年度開講。 O2FA803と同一。 オンライン(同時双方向型)	

OBDL805	電子社会と法	1	1.0	1 - 3	春C	火7,8	木村 真生子	我々の生活は自動化によって大きな恩恵を受けている。この自動化を支援するのがアルゴリズムであり、アルゴリズムは人工知能(AI)を構成する本質的な要素である。アルゴリズムは生活に密着したことから、司法、犯罪捜査、融資、採用人事など個人と社会に広範囲な影響を与える意思決定に広く利用されており、高度に自動化された環境では安全、責任、個人の尊厳などに関わる法的な問題が生じている。 本科目では、アルゴリズムが個人・社会・経済システムに与える具体例を検証しながら、アルゴリズムの法的・倫理的課題を概観し、自動化が進む社会で人間と機械が共生するための方法論を学ぶ。授業はアルゴリズム(AI)と法・倫理に関する文献購読または各回報告担当を決めその報告をもとに参加者全員で議論する形式で行う。	02FA805と同一。
OBDL811	外国知的財産法	1	1.0	1 - 3	春AC	土4	潮海 久雄	知的財産法(特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法ほか)の国際的な問題点や近年の動向を検討する。主に外国の重要な文献、裁判例を検討しつつ、わが国の重要な学説・裁判例も比較検討する。授業は講義およびゼミ形式で行う。	英語の文献を読めることが要件である。 02FA811と同一。 オンライン(同時双方向型)

専門科目(選択科目)【社会・経済法分野】

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
OBDL904	現代社会保障法	1	1.0	1 - 3	通年	応談		渡邊 絹子	社会保障法における法政策上の現代的諸問題を取り上げ、比較法的観点も考慮しつつ、受講者との議論を通じて論点に対する理解を深め、思考力・論理力の養成を図ることを目的とする。授業では、受講者が基本報告を担当し、それをもとに参加者全員で議論する。具体的に取り上げるテーマの選択については、受講者と相談の上、決定する。	春学期開始後に履修登録者と相談の上、年間の授業計画を決定する 02FA911と同一。 オンライン(同時双方向型)
OBDL905	比較労働法の基礎Ⅱ	1	1.0	1 - 3	春C	土2,3		川田 琢之	労働法分野の比較法研究に必要な外国法の知識、外国語文献の分析方法、比較法的検討の手法について、基礎的な能力の習得を図る。出席者の問題関心を考慮しつつ選定した、労働法分野の外国語文献(基本的に英語文献を想定)を出席者全員で購読し、内容の確認、内容の理解を確認する質疑を行うほか、必要に応じて担当教員が関連する外国法に関する解説を行う。授業は講義形式で行うが、上記のとおり、出席者は選定された文献を事前に読み込み、質疑等に参加することが求められるので、その点では実質的に演習的要素を伴う。比較労働法の基礎Ⅰと共通コンセプトの科目であるが、取り上げる文献は毎年異なるものとするので、具体的な授業内容は比較労働法の基礎Ⅰとは異なったものとなる。	「比較労働法の基礎Ⅰ」と同様のねらいを持った科目であり、両科目を隔年で開講する。講読文献は両科目で異なるものとし、どちらを先に受講してもよい。春学期開始後に履修登録者と相談の上で年間の授業計画を決定する。 西暦偶数年度開講。 02FA912と同一。 対面(オンライン併用型)
OBDL907	市場経済と競争法	2	1.0	1 - 3	秋C	水7,8		平山 賢太郎	独占禁止法について、受講生との討論形式で授業を実施する。	02FA905と同一。 オンライン(同時双方向型)
OBDL908	労働判例特別研究Ⅰ	2	1.0	1 - 3	通年	応談		川田 琢之、渡邊 絹子	報告者による報告と参加者による質疑・討論を行う研究会形式の授業に、報告者、司会者、参加者等の立場で参加し、労働法・社会保障法上の理論上・実務上重要な判例及びそこで展開される法理論の理解力、分析力を深めるとともに、研究会形式での研究活動の遂行に習熟する。労働法・社会保障法分野において理論上・実務上の重要な意義を有する、あるいは、理論上・実務上の問題を提起する最近の判例・裁判例の中から、報告者が報告対象を選択し、研究会当日、司会者による議論の進行、整理の下に、当該事件の事実関係、判旨、裁判所の判断の理論上・実務上の位置づけや意義、その妥当性について報告者が報告した後、これをもとにした質疑・討論を行う。労働判例特別研究Ⅱと共通コンセプトの科目であるが、研究対象とする判例はその時点での最新のものの中から選定する結果、毎年異なるものとなるので、具体的な授業内容は労働判例特別研究Ⅱとは異なったものとなる。 授業は、演習形式で行う。	開講時間はすべて土曜日15:10-17:50。開講日はmanaba、法学学位プログラムwebサイト等で確認すること。労働法判例特別研究Ⅱと同様のねらいを持った科目であり、両科目を隔年で開講する。各回で取り上げる報告対象は両科目で異なるものとし、どちらを先に受講してもよい。 西暦偶数年度開講。 02FA913と同一。 対面(オンライン併用型)